

# 福島原発震災に関する研究フォーラム

## 発災から12年の道のり

共同世話役 清水 奈名子・高橋 若菜

### はじめに 発災から12年の道のり

2011年3月11日、東日本大震災が引き起こした巨大な津波は広く太平洋沿岸を多い、東京電力福島第一原子力発電所事故を誘発しました。これにより、おびただしい量の放射性物質が、海洋に、大気中に放出されました。放出は、同3月12日には始まり、3月15日、21日、22日はとりわけ大量の放出があったとされます。

放射性物質の大半は、偏西風により太平洋上に流れ拡散しましたが、プルーム（放射能雲）は風に乗って日本本土の上空を蛇行しました。雨や雪が降った場所にはより多くの放射性物質が幾重にも濃淡を描き沈着しました。避難指示も刻々とかわる事態に、数十万人ともいわれる人々が避難を余儀なくされました。安全神話を流布してきた国や専門家等への不信も高まり、社会的な不安や混乱、分断が増大しました。とりわけ放射線被ばくに比較的脆弱とされる乳幼児・妊産婦を抱えるご家族は、将来の健康被害への強い不安を抱え込まれることになりました。

この事態に、同年4月より、宇都宮大学では国際学部の数名の教員を中心として、福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト（FSP）を立ちあげ、放射線被ばくに比較的脆弱とされる乳幼児・妊産婦を抱えるご家族の支援実践活動、調査活動、アドボカシー活動に着手しました。姉妹プロジェクトの福島乳幼児ニーズ対応プロジェクト（FnnnP：首都圏、栃木、茨城、群馬、福島、新潟の他大学の先生と協働）では、行政や地域社会ともつながり、電話個別相談や各種交流会など、より直接的な支援活動に

従事しました。FSPはFnnnPとともに、2015年3月まで活動を展開しました。幅広い社会共創を通して行なったこれらの活動を通じて、実に多くの人々が、事故後避難をする、しないに拘わらず、葛藤や苦悩を抱え、厳しい暮らしを強いられており、被害は収束どころかむしろ増幅しつつ不可視化されていく様子を、まざまざと目撃することになりました。一方、被災者に心をよせ支援や応援を行う市民や行政の方々も目にしました。また、原発被害者と過去の公害事件で被害を受けられた方々との交流も目撃しました。このような経験や研究の蓄積から、原発事故は福島に固有の局地的な危機ではなく、むしろ過去の国内外の環境災害にもみられたように、犠牲を一部の社会グループに押付ける構造的な問題であると考えられるようになりました。このため、原発震災の記録を残すことは、地域社会、日本社会、そして国際社会への社会貢献であり、また後世への“社会的責務”でもあると考えられるようになりました。

以上の共通認識に基づき、2015年度に私たちは、原発震災の記録を残し、問題提起を続けることに重きを置く活動を行うために「福島原発震災に関する研究フォーラム」を立ち上げました。福島原発震災が社会にどのような影響を及ぼしたかを構造的な視座から捉え記録し、社会に広く公表・発信していくことをめざしています。また、原発震災による被災者の困難は長期化していることをふまえ、現実の政策課題の提言につながるような研究をめざしています。

このような研究の成果は、研究会・招待公演・学会発表報告、出版など、幅広いツールを

通して社会へ届けています。また行政や司法関連での要請にも応じて、調査報告等も行っています。また年度末には、風化に抗うためのシンポジウムを毎年開催しています。

フォーラムで取り上げている主要なテーマや成果は以下の通りです。

### 低認知被災地としての栃木研究

共同世話役の清水は、栃木県内における原発事故の影響を調査するために、2012年以降にアンケート調査、聞き取り調査、土壌調査などを続けてきました。図1に示したように、原発事故によって放出された放射性物質は県境を越えて東北、関東地方にも拡散しましたが、これらの福島県周辺地域に暮らす住民には十分な公的支援が実施されず、「低認知被災地」となっています。

2013年に栃木県北地域で実施した、乳幼児に保護者に対するアンケート調査によれば、被ばくが子どもの健康に及ぼす影響を心配している保護者は8割以上にのぼることが明らかになりました。また2018、20、21年に実施した栃木県北地域の宅地敷地内の土壌調査では、農学部教員等との共同研究によって、放射線管理区域の基準にあたる1㎡あたり4万ベクレルを超える放射性セシウムが複数の土壌採取地点で測定されたことを明らかにしました。栃木県においても、長期間にわたって続く原発事故被害の実態調査を、今後も続けていく必要があります。

### 新潟県の被災者研究と、行政・司法への貢献

共同世話役の高橋は、2011年から、新潟県内に避難した母子世帯への支援・調査活動を、新潟県や新潟市などの行政機関や、新潟県立大学（小池由佳教授）、本学大学院卒業生の渡邊舞衣さん（阪本先生ご指導）、子育て支援・応援施設（育ちの森、どりーむはうす）その他の市民団体等と協働して行ってきました。この過程

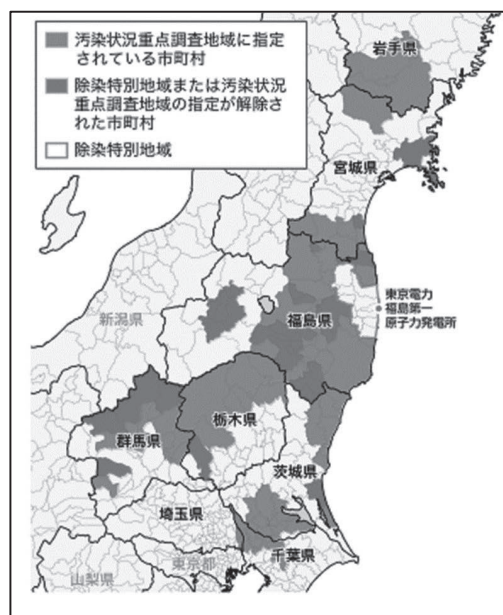


図1 汚染状況重点調査地域（2022年10月時点）  
出典：環境省「除染情報サイト」ホームページ  
「市町村が中心となって除染を実施した地域」  
(<http://josen.env.go.jp/zone/>)  
(2022年10月30日閲覧)を加工して筆者作成。

で、原発被害の深刻さがなかなか伝わらずさらなる問題提起が必要であるという思いが強まってきました。一方で、地域社会による受入は、救済のレベルを一定程度引き上げていると感じられ、その記録を今後のためにも残す必要があると考えようになりました。そうして2013年からは、新潟大学等の研究者や行政・中間支援団体の支援者らとともに、原発被害に関する新潟記録研究会を立ちあげました。稲盛財団による研究助成をいただいて、『お母さんを支えつ



司法における依頼と同時期に、私たちが依頼されたのが、新潟県の3点検証における委託研究です。ここで3点検証とは、「原発の安全管理」「事故による健康・生活影響の検証」「原子力災害時の避難方法」の3つにおいて徹底的に検証をすることをさします。柏崎刈羽に東京電力の原発を抱える新潟県には、福島第一原発事故は他人事ではありません。原発再稼働は知事選の争点ともなっていました。国レベルでも着手されていない総括的な検証を訴え当選した米山県知事（当時）が、原発再稼働を決めるた

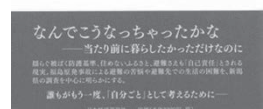
新潟県への報告書をおさめてから、被害の深刻性をもっと世の中に伝えなくては、という話になったのは、報告書著者グループの中では自然の流れでした。とりわけ、「なんでこうなっちゃったかな」というある母親のつぶやきに、どのように応えられるのかに心を寄せていました。普通の子育てをして暮らしていたはずの母親が、なぜ生活破壊の憂き目に遭い、苦しみ続けなければならないのか。被害はなぜ増幅し、社会正義が損なわれるような事態が深刻化しているのか。ここからどう脱していけるのか。これらの問いに答えることを目的として、4年をかけて作成したのが本書です。揺らぐ被ばく防護基準、住めないふるさと、避難さえも「自己責任」とされる現実。福島原発事故に

奪われたくらし  
——原発被害の検証と共生社会の構築——

高橋若菜 編著  
原田智 清水孝子 風戸子 中嶋由佳

なんでこうなっちゃったかな  
——当り頭に移らなかっただけなのに——  
福島原発事故による健康被害の予防と治療としての生活の回復と、被災者の調査を中心に報告する。

誰もが一度、自分ごととして考えるために——  
「健康被害」をテーマに



よる避難の苦悩や避難先での生活の困難を、新潟県の調査を中心に明らかにしています。さらに、いかにして苦境から脱することができるのかについて考察し、複数の事例から、コンパッション（共感共苦）の重要性について提起しました。

### 語り継ぐ足尾

日本では、環境被害は意思決定から取り残された弱者に強くもたらされる傾向があります。これは足尾銅山、水俣チッソ社の水銀汚染、そして東京電力福島第一原発事故にいたるまで通底しており、受益者（＝加害者）による意思決定の独占、被害者の抑圧や不可視化、情報公開の欠如、基準の揺らぎなど、構造的な問題がひかえています。そのため、そうした被害を可視化させ、コンパッションをよせることは、未来の被害を食い止めることにもつながる、と私たち研究フォーラムでは考えました。

そこで、フォーラムでは、公害の原点と言われる足尾銅山による環境被害にも関心を寄せ、構造的な把握と継承に努めています。一方的に鉍毒被害を受けるばかりであった渡良瀬地域の被害状況や、被害者を守るために立ち上がった田中正造については、よく知られています。しかし近年、継承者・団体の高齢化により、その解散が相次いでおり、継承は課題となっています。足尾地域については、被害がそもそも可視化されていないところも多いのが現状です。そこで2021年度から、「語り継ぐ足尾」セミナーを開催し始めました。今年度は2023年1月12日に、博士後期課程の勾坂宏枝さんが、松木村末裔の星野氏の私邸を訪ね、お話を聞きました。星野氏は私邸に所蔵された豊富な資料に基づいて、豊かな生活があったところが被害にあり、被害が拡大する中で住民が不当な差別にあって追い込まれていった様子を証言しました。

### ジェンダー格差と原発事故被害をめぐる課題

共同世話役の清水は、日本社会のさまざまな分野において問題となっているジェンダー格差が、原発事故被害を増幅している事態についても問題提起を続けてきました。災害とジェンダーの関係についての先行研究が指摘してきたように、平常時から社会に存在するジェンダー格差が要因となって、災害発生時に特定の集団が経験する被害を増幅するという問題であり、とりわけ女性たちが受ける被害が議論の対象となってきました。

東電福島第一原発事故は、原発から放出された放射性物質による汚染という一次的な被害に加えて、その後の事故対応や復興政策がはらむ問題によって無数の二次被害がもたらされたことにその特徴があります。二次被害の代表的な事例が、事故による放射能汚染地域の範囲と政府が設定した避難指示区域の不一致により、汚染がありながら避難指示が出ていない区域では、事故後の生活における低線量被ばくへの対応が住民個人の自己責任とされたことです。

原発事故後に自己責任化された、日常生活における被ばくからどうやって自分や家族を守るのか、という難問は、家族の食事の用意や健康管理、育児や介護などのケア労働の主な責任を担うことが多い女性たちに、追加的に新たなケア労働をもたらしました。事故直後に各地で野菜や水道水から放射性物質の検出が報告されるなかで、地元の食材や水道水を調理に使ってよいのか、子どもの外遊びをどうするのか、窓をあけて掃除をしてよいのか、洗濯物を外に干してよいのか、事故前になかった体調の変化にどう対応したらよいのか等々、無数の気づかいを含めたケア労働が追加されることになりました。避難指示がなくても避難者を受け入れている自治体を探して、「自主避難」と呼ばれた区域外避難を選択せざるを得ないと考えた人々がいる一方で、経済的要因、職業上の制約から、



または避難先となる実家が県外にない、子どもの学校・友人関係、地域性などを理由に、汚染がある地域にとどまって生活を続けざるをえない人々が多数うまれました。避難指示区域外からの避難では、夫が避難元に残って仕事を続け、妻が仕事をやめて子どもと避難するといった母子避難を余儀なくされる世帯も多く、夫婦間の性別役割分業が強化される結果をもたらしました。さらに放射能汚染を受けた福島県とその近隣地域に残った人々は、子どもたちを被ばくから守ることを目的として、勉強会、対策を求める署名集め、測定、除染、甲状腺検査、保養、自治体や政府への働きかけ、情報発信など、自発的な市民活動が各地で展開されましたが、それらの多くの活動を担ったのは女性たちでした。



写真1 栃木県那須塩原市での民間甲状腺検査会場  
(2022年10月 清水撮影)

その一方で、原発事故対策や復興政策の意思決定の場に参加する専門家、自治体関係者、首長や議員の多数は男性であるため、女性たちの被害の実態や事故後の活動の経験が共有され、政策に反映される機会は限られてきました。女性たちは「母」として子どもたちのケアを期待される一方で、除染や避難、保養を希望する女性たちが「女のヒステリー」「モンスターペアレント」扱いをされました。その結果、原発事故被害は被害者にとって「語りにくい」被害となり、複雑で多様な形をとった女性たちの被害の多くは語られることがないまま現在に至っています。

こうしたジェンダー格差と原発事故被害の関係性については、2022年に来日した国連人権理事会の「国内避難民の人権」特別報告者であるセシリア・ヒメネスダマリー（Cecilia Jimenez-Damary）氏にも情報提供を行いました。語られてこなかった女性たち、そして事故当時子どもだった世代の被害の実態を明らかにすることを、今後も引き続き研究課題としていく予定です。

## 2022年度の活動報告

2022年度は2020、21年度に引き続き、オンラインツールを利用した公開授業などの開催を実現し、社会的発信を続けてきました。たださえ風化が進んでいる原発事故が、パンデミックの長期化を受けて、さらに忘却が進むことのないようにするためにも、こうした活動は今後も続けていく必要があることを改めて感じています。

前年度に引き続き、学会報告、招待講演、書籍や論文等の公表を通じて、これまでの研究蓄積を社会に発信してきました。

## ＜公開セミナー・授業＞

2022年7月27日（水）多文化公共圏フォーラム  
第4回・公開授業「当事者として『科学的』に向き合うこと」（ハイブリッド開催）講師：島 明美（伊達市議会議員）

2023年1月12日（木）多文化公共圏フォーラム  
第21回・公開セミナー「語り継ぐ足尾Ⅱ～足尾にあった松木村のことを忘れないでほしい～」（ハイブリッド開催）

司会 高橋若菜（宇都宮大学国際学部教授、多文化公共圏センター長、福島原発震災に関する研究フォーラム共同世話役）

解説 匂坂宏枝（宇都宮大学大学院国際学  
研究科博士後期課程在学、多文化公共圏センター研究員）

松木村の語り 星野 茂（日光市在住）

コメンテーター

赤上 剛（田中正造・足尾銅山鉱毒事件  
研究者 元渡良瀬川研究会顧問）

加藤清治（元足尾高校教諭、現栃木県県  
立高校非常勤講師）

清水奈名子（宇都宮大学国際学部教授、  
福島原発震災に関する研究フォーラム共  
同世話役）

### <公開シンポジウム>

2023年2月23日（木）多文化公共圏フォーラム

第26回『奪われた暮らし 原発被害の検証  
と共感共苦（コンパッション）』出版1周年  
記念シンポジウム（オンライン開催）講  
演者：高橋若菜（宇都宮大学国際学部教  
授、多文化公共圏センター長、福島原発  
震災に関する研究フォーラム共同世話役）藤  
川賢（明治学院大学社会学部教授）清水奈  
名子（宇都宮大学国際学部教授・福島原  
発震災に関する研究フォーラム共同世話  
役）関礼子（立教大学社会学部教授）小池  
由佳（新潟県立大学人間生活学部教授）コ  
メンテーター：原口弥生（茨城大学人文社  
会学部教授）荒木田岳（福島大学人文社会  
学類教授）

### <講演・学会発表>

清水奈名子「不可視化される原発事故被害 ―  
語りにくい被害について考える」「さよ  
なら原発！日光の会」第10回総会記念講演  
会、日光市、2022年4月23日。

清水奈名子「東電福島原発事故とジェンダー  
被害を増幅させる要因としての格差と差  
別」2022年日本フェミニスト経済学会大会  
共通論題「フェミニスト経済学から見た  
ジェンダーと政治」（ハイブリッド）、  
2022年7月9日。

清水奈名子「いのちと生活を大切にする社会に  
向けて―原発事故の教訓」栃木避難者母の  
会、宇都宮市、2022年7月10日。

清水奈名子「ロシアによるウクライナ武力侵攻  
がもたらす被害をどう教えるのか」日本  
環境教育学会 第33回年次大会 自主課題研  
究「戦争・原発と環境教育のあり方〜ウ  
クライナ情勢を踏まえて〜」（オンライ  
ン）、2022年8月25日。

清水奈名子「原発事故のリスクと対応の困難―  
自治体アンケート結果から考える」益子町  
勉強会第1回、益子町、2022年9月1日。

清水奈名子「福島県外に広がる原発事故被害  
―栃木県における放射能被害とその対策を  
めぐる問題」日本環境会議福島原発事故  
問題研究会第2回会合、（オンライン）、  
2022年10月23日。

清水奈名子「東電福島原発事故とジェンダー  
誰が事故の被害を語ることができるの  
か」ふくしま30年プロジェクト講演会（オ  
ンライン）、2022年11月13日。

清水奈名子「市民による検診活動の意義―検  
診受検者へのアンケート調査結果から考  
える」関東子ども健康調査支援基金講演  
会、守谷市（ハイブリッド）、2022年12月  
4日。

高橋若菜・匂坂宏枝「足尾銅山をめぐる環境問  
題のフレーミング- 不可視化された受苦を  
直視する今日的意義」環境経済・政策学会  
2022年大会（オンライン）、2022年10月  
1日。

高橋若菜「原発被害（広域原発避難）の解説  
〜鴨下全生さん・わかなさんのお話を受  
けて」大阪弁護士会主催「3.11 シンポジウ  
ム 原発事故から11年―子どもだった被害  
者が今語りはじめていること」（オンライ  
ン）、2022年3月12日。

高橋若菜「いのちと生活を大切にする社会に向

けて一原発事故の教訓」栃木避難者母の会  
(福島原発震災に関する研究フォーラム共  
催、ハイブリッド)、宇都宮大学、2022年  
12月11日。

## <出版>

匂坂宏枝、高橋若菜「公開セミナー報告『語り  
継ぐ足尾』～苦境の中で生活する人々がいた、  
ということを知ってほしい～」『宇  
都宮大学国際学部附属多文化公共圏セン  
ター年報』、266-273頁、2022年3月。

清水奈名子「人権問題としてのジェンダー格  
差—東電福島原発事故被害から考える」  
『ジェンダー研究』第24号、3\_16頁、  
2022年2月。

清水奈名子「原発災害とジェンダー——不可  
視化される女性たちの被災経験と支援  
ニーズ」『学術の動向』2022年27巻4号、  
41\_45頁、2022年4月。

清水奈名子・手塚郁夫・飯塚和也「栃木県北部  
の宅地敷地内における土壌中の放射性セシ  
ウム—2018年、2020年、2021年の調査結  
果の比較考察」『宇都宮大学国際学部研究  
論集』第54号、29\_37頁、2022年9月。

清水奈名子「『新しい資本主義』に連動する原  
子力エネルギー利用推進策が示す課題—  
継続する原発事故被害の不可視化とジェ  
ンダー格差」『生活経済政策』No.311、  
14\_18頁、2022年12月。

高橋若菜編、藤川賢、清水奈名子、関礼子、  
小池由香、『奪われたくらし：原発被害の

検証と共感共苦』、日本経済評論社、2022  
年。

## メンバー

共同世話役：清水奈名子・高橋若菜

アドバイザー：重田康博

メンバー：阪本公美子

匂坂宏枝（博士後期課程／

CMPS 研究員）

研究協力者：津田勝憲（CMPS 研究員）

関係団体：栃木避難者母の会

学外連携者：原口弥生（茨城大学）

西村淑子（群馬大学）

田口卓臣（中央大学）

## 予算

科学研究費補助金 基盤C「北関東における原  
発事故被害の不可視化に抗う住民活動—権  
利回復を巡る課題」（2020–2023年度、研  
究代表者：清水奈名子）

宇都宮大学国際学部学部長特別支援経費

## <主なメディア掲載>

朝日新聞福島版

下野新聞

しんぶん赤旗

聖教新聞

図書新聞

都政新報

新潟日報